

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成27年12月14日実施＞

第三者委員会

No. 27	都道府県名： 愛知県	覚書を締結した市町村等名： 小牧市								
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口： 小牧市全域		世帯数※ ¹	55,783	人口：※ ¹	147,132					
事業協力年度：		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
	防止事業	引渡事業								
H24	実施期間	平成24年4月1日 ~ 平成25年1月31日			実施期間	平成24年6月1日 ~ 平成24年8月31日				
	内容	・不法投棄防止啓発シールの作成と貼付			内容	職員が回収し、市の施設に保管後、指定引取場所に輸送する。				
H25	実施期間	平成25年2月1日 ~ 平成26年1月31日			実施期間	平成25年6月1日 ~ 平成25年8月31日				
	内容	・ソーラー式回転灯の設置			内容	職員が回収し、市の施設に保管後、指定引取場所に輸送する。				
H26	実施期間	平成26年2月1日 ~ 平成27年1月31日			実施期間	平成26年6月1日 ~ 平成26年8月31日				
	内容	・監視カメラの設置			内容	職員が回収し、市の施設に保管後、指定引取場所に輸送する。				
品 目		エアコン	ブラウン管式 テレビ	液晶式及び プラズマ式テレビ	冷蔵庫・ 冷凍庫	洗濯機・ 衣類乾燥機	合計			
H24	引渡事業の実績（台）	5	27	3	30	8	73			
H25	引渡事業の実績（台）	0	59	3	0	0	62			
H26	引渡事業の実績（台）	0	31	4	11	3	49			
費 目 (金額：千円未満は四捨五入)		防止事業			引渡事業			合計		
		設備費	労務費	その他 経費	小計	撤去等 費用	再商品化 等料金	小計		
H24	※ ² ①確定上限額（千円）	0	0	95	/	0	218	/	/	
	②事業に要した費用（千円）	0	0	63	63	0	240	240	303	
	交付した助成額（千円）	/			32	0	218	218	250	
H25	※ ² ①確定上限額（千円）	227	0	0	/	0	215	/	/	
	②事業に要した費用（千円）	210	0	0	210	0	164	164	374	
	交付した助成額（千円）	/			105	0	164	164	269	
H26	※ ² ①確定上限額（千円）	4,320	0	0	/	0	156	/	/	
	②事業に要した費用（千円）	2,419	0	0	2,419	0	147	147	2,566	
	交付した助成額（千円）	/			1,210	0	147	147	1,357	

※1：世帯数及び人口は、平成22年国勢調査による。

※2：流用がある場合、確定上限額は流用額を含む。

I. 不法投棄量の削減状況

イ. 平成24年度事業による平成25年度見込み達成状況

平成24年度事業実施による成果として、平成22年度の特定期間特定廃棄物の不法投棄発見量273台に対する平成25年度の見込み削減率を30.0%（年間不法投棄発見量191台）と見込んでいたが、同発見量は192台で、平成22年度に対し29.7%減となった。

ロ. 平成25年度事業による平成26年度見込み達成状況

平成25年度事業実施による成果として、平成23年度の特定期間特定廃棄物の不法投棄発見量231台に対する平成26年度の見込み削減率を29.9%（年間不法投棄発見量162台）と見込んでいたが、同発見量は144台で、平成23年度に対し37.7%減となった。

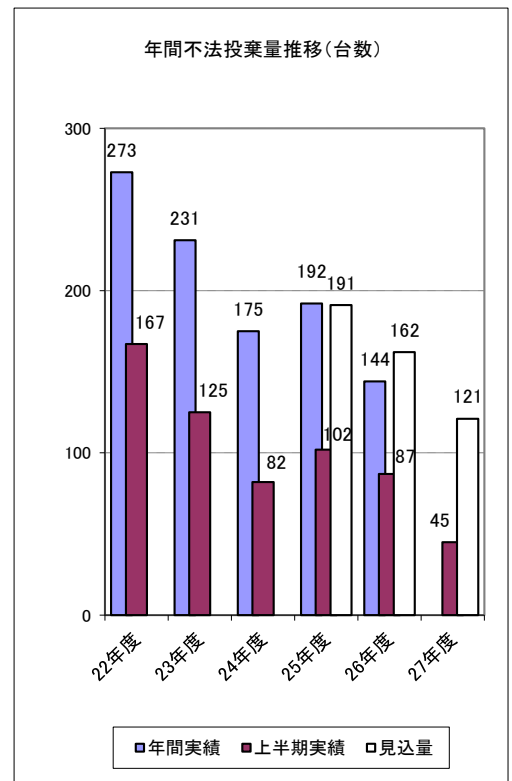
ハ. 平成26年度事業による平成27年度見込み状況

平成26年度事業実施による成果として、平成24年度の特定期間特定廃棄物の不法投棄発見量175台に対する平成27年度の見込み削減率を30.9%（年間不法投棄発見量121台）と見込んでいる。

平成27年度の実績は4～9月度までの半期実績では45台となっており、平成24年度の同期間の実績に対して45.1%減となっている。

二. 平成22年度以降の推移状況

概ね減少傾向である。



II. 防止事業・引渡事業の実施状況

イ. 平成24年度事業

①防止事業について

・不法投棄防止啓発シールの作成と貼付（作成500枚、貼付90枚）

②引渡事業について

6月23台、7月20台、8月30台、計73台を引渡した。

ロ. 平成25年度事業

①防止事業について

・ソーラー式回転灯の設置（3基）

②引渡事業について

6月20台、7月12台、8月30台、計62台を引渡した。

ハ. 平成26年度事業

①防止事業について

・監視カメラの設置（計画5台、実績8台）

②引渡事業について

7月32台、8月17台、計49台を引渡した。

III. 事業の評価等

平成24、25、26年度、両事業は計画通り実施された。

平成26年度監視カメラの設置については、廉価なカメラを購入することで計画より安い費用で多くの台数を設置したとのことである。

平成24年度事業実施の結果として、平成25年度不法投棄削減見込みは未達成であった。

平成25年度事業実施の結果として、平成26年度不法投棄削減見込みを達成した。